

(様式2)

令和6年度 施策評価シート

1 施策の位置づけ

基本戦略	3. 安心して暮らし続けられる村をつくります
重点目標	6. 安心して自分らしく健康に暮らし続けられるしくみづくり
主要施策	6-3. 村民の命と財産を守る防災・防犯対策を推進します

2 施策の評価

指標 (K P I)	単位	基準値	達成値					目標値	担当課
		H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	
消防団員数	人/年	163	168	165	157	137	134	170	総務課
自主防災会訓練参加者数	人/年	942	942	150 (コロナにより縮小)	—	730	826	940	
防災対策について村内応援協定数	社/5年	0	0	0	2	2	2	2	
防災訓練個所数	箇所/年	0	5	0	0	5	5	5	
土砂災害防災マップ作成数	件/累年	4	5	7	8	9	10	10	
防火貯水槽設置数	基/累年	88	93	91	93	93	95	95	
こどもを守る安心の家設置数	箇所/年	27	27	27	27	27	26	29	住民福祉課
避難時において支援を必要とする人のうち、避難行動要支援者台帳に登録している人の割合	%	43.5	—	86.5	83.4	84.1	87	80.0	

3 主な取組

1	危機管理体制の強化	総合評価					
	災害発生時において、適切に対応することができる危機管理体制の強化。また、災害発生時に適切に避難することができるよう、日ごろから災害を想定した訓練や物資の備蓄、管理、避難マニュアルの策定、災害時の拠点施設の整備、管理、運営等	A					
	事務事業名	担当課	記号	成果	コスト	評価	重点化
116	雨量観測システム保守点検業務委託料	産業振興課	5	維持	維持	A	
200	地震や土砂災害を想定した防災訓練	総務課	5	維持	維持	A	
296	河川工事請負費	建設環境課	5	維持	維持	A	
357	ハザードマップ作成事業	総務課	5	維持	維持	A	
358	防災センター建設事業	総務課	2	拡大	維持	A	
377	河川整備作業業務委託料	建設環境課	5	維持	維持	A	
379	ため池ハザードマップ作成業務	建設環境課	5	維持	維持	A	

2 地域の防災体制の強化						総合評価	
地域の消防施設の定期的な整備、消防団員の確保・育成、自主防災組織の強化や体制の見直し等を行い、地域の防災体制を強化						A	
	事務事業名	担当課	記号	成果	コスト	評価	重点化
117	消防団員報酬	総務課	5	維持	維持	A	
118	消防団勤続報償金	総務課	5	維持	維持	A	
119	福祉共済制度掛金	総務課	5	維持	維持	A	
120	退職報償掛金	総務課	5	維持	維持	A	
121	出動手当等交付金	総務課	5	維持	維持	A	
122	分団運営交付金	総務課	5	維持	維持	A	
124	無線保守点検委託料	総務課	5	維持	維持	A	
266	要援護者台帳システム使用料	住民福祉課	5	維持	維持	A	
356	防火水槽建設事業	総務課	5	維持	維持	A	
3 広域応援体制の強化						総合評価	
村内の防災体制では対応することができない、大規模な災害の発生時等において、周辺市町村の防災組織や、企業、県内外の市町村等と連携した対応						A	
	事務事業名	担当課	記号	成果	コスト	評価	重点化
	長野県市町村災害時相互応援協定	総務課	5	維持	維持	A	
	災害時相互応援協定（全国朝日会、西尾市）	総務課	5	維持	維持	A	
4 防犯活動の推進						総合評価	
犯罪が発生しない、安心して暮らし続けられる村の実現に向け、村民の防犯意識を高めるとともに、地域との連携を強化し、防犯活動を推進						B	
	事務事業名	担当課	記号	成果	コスト	評価	重点化
125	防犯朝日支部補助金	総務課	3	維持	縮小	B	

4-1 施策の評価・検証 （総務課）

評価視点	評価コメント
事業構成の適正	災害に強い地域づくりを目指し、国土強靱化計画の見直しを行う。 災害時の拠点施設の機能強化として、指定避難所にマンホールトイレ、かまどベンチ、空調設備等の整備、充実を図る。 災害時の避難所のスムーズな設営を行うため、地域自主防災会や地域住民による避難所設営・運営訓練の実施するとともに、避難所運営協議会の設置を検討する。 設備の老朽化に伴い、防災無線の更新を行う。
事業の重点化	国土強靱化計画の見直し。 指定避難所など災害時の拠点施設の機能強化、充実を図る。 防犯カメラの設置により、村民の安心安全の向上を図る。 防災無線の更新。

4-2 施策の評価・検証 （住民福祉課）

評価視点	評価コメント
事業構成の適正	避難行動に支援が必要な人を支援できる仕組みとして、地域での要支援者台帳のシステム化と要支援者台帳を活用した地域との連携を進めている。
事業の重点化	災害時要支援者の個別支援計画の作成への継続的な取組

4-3 施策の評価・検証 （建設環境課）

評価視点	評価コメント
事業構成の適正	防災重点農業用ため池ハザードマップ作成により、住民が避難するために必要な情報をまとめ周知した。
事業の重点化	村内土砂災害警戒区域の2箇所において県と連携を図り急傾斜地崩壊対策を実施。

4-4 施策の評価・検証 （産業振興課）

評価視点	評価コメント
事業構成の適正	治山事業については、山崩れなどの山地災害から村民の生命・財産を守るため、関係機関と連携し、防災機能が高い森林整備を推進。
事業の重点化	林業施業者や森林経営管理制度による事業を支援し、計画的な森林整備を推進。